

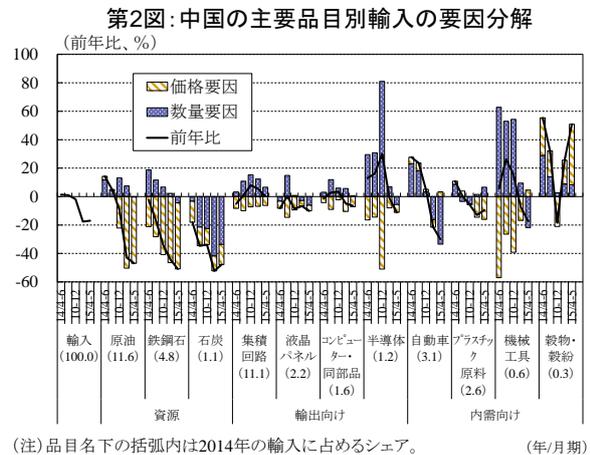
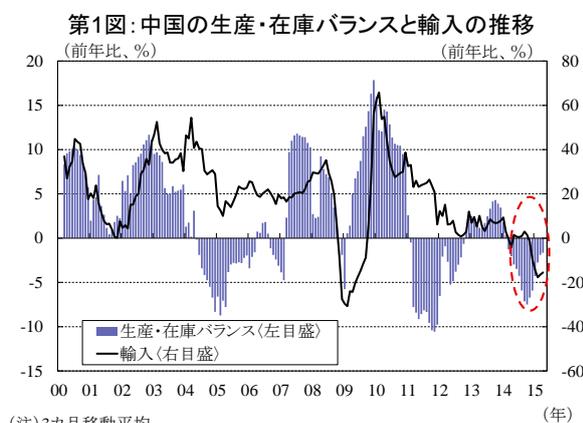
# 経済マンスリー [中国]

## 景気悪化に一部歯止めの兆しも、弱めの動きが継続

中国経済は、急速な悪化に一部歯止めがかかりつつあるが、全体としては弱めの動きが続いている。直近 5 月分の主な経済指標をみると、工業生産が前年比+6.1%（4 月：同+5.9%）と 2 ヶ月連続で前月の伸びを上回ったが、2008 年 12 月以来の低い伸びにとどまっている。また、固定資産投資（都市部、年初来累計）も同+11.4%（同+12.0%）へ一段と鈍化した。鉱業や不動産などの減速が続くなか、鉄道建設などの公共投資が下支えする状況が続いている。住宅市場では、販売価格が前月の水準を上回った都市が大都市を中心に増加し、5 月の新築住宅販売価格（70 都市平均）が前月比+0.1%と約 1 年ぶりにプラスとなった。一部の大都市では、株高による資産効果が住宅価格の押し上げに繋がっている可能性も指摘されている。

一方、輸入は前年比▲17.6%と大幅な落ち込みが続いている。背景には、資源安に加え、在庫調整の加速も影響しているとみられる（第 1 図）。主要品目の輸入を数量と価格要因に分けてみると、原油、鉄鉱石こそ価格下落の影響が大きいだが、石炭のほか、自動車、機械工具等では、数量面での落ち込みが大きく、投資の抑制や綱紀粛正に伴う消費の鈍化などが広く影響していると考えられる（第 2 図）。全体としてみると、生産・在庫バランスに幾分改善がみられるものの、分野別にみると、石炭、鉄鋼、非鉄金属などの素材関連ばかりでなく、コンピューター・通信機器、自動車などでも生産を上回るペースでの在庫増加が続いている。

こうしたなか中国人民銀行は、6 月に追加利下げを実施した（昨年 11 月以降 4 度目）。企業や地方政府の資金調達コストの引き下げを通じた景気下支えに加え、金融市場安定化の狙いもあったとみられる。昨年 11 月以降、7 割強上昇した上海総合指数は、6 月に入り、信用取引に関わる規制強化や新規株式公開に伴う需給悪化懸念などから、一時、約 2 割下落した。更なる下落は、逆資産効果や消費者マインドの悪化などを通じた实体经济への悪影響を加速させる可能性もあり、留意が必要だ。



照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo\_takeshima@mufg.jp  
福地 亜希 aki\_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。